平成29年度事務事業実績評価表 課名 福祉課 事業No. 127 1 事業概要 会計 -般会計 事業区分 実施区分 事務事業名 生活保護措置事業 継続 政策 開始 S25 終了 主 記号 主要区分 計画等名称 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 5 戦略計画 根 拠 分野別計画 生活保護法 法令・例規等 対象 生活に困窮する者 事業目的 健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長 意図 2 事業内容 取組内容

29年度

取組

生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指 導、自立支援等の業務を行いました。受給世帯に対し、保護 制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワ ーカーが援助方針に基づき適正実施に務めました。特に、稼 働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当 員(ケースワーカー)の連携を密にし、ハローワークにつな げる等、積極的な就労支援を行いました。 また、生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が

必要なことにより、まいさぽ飯田との連携を強化しました。

指標名 (数値で表せる活動量)

経質の内容	事業質(十円)
生活扶助費	193,036
住宅扶助費	78,400
医療扶助費	272,790
介護扶助費	12,990
その他扶助費	4,661
施設措置費	100,343
生活保護適正実施推進事業費	11,503
過年度国庫支出金清算返還	26,747

平成30年度

実績

その他の経費 平成28年度 平成29年度

481

392

4.7

実績

478

389

4.7

実績

平成32年度

実績

平成31年度

実績

	保護世帯数
:千击七===	保護率
/白里川1日7宗	

29年度 決算

(千円)

-											
	予算額 717,151				特定財源内訳及び補足事項						
決算額 700,474 (国) 生活保護措置負担金 (3/4)							/4) 518,495	千円			
		国庫支出金	522,471	(国)被保護者就労支援事業費(3/4)1,907千円							
	出版の	県支出金	18,838			適正実施推進事		/8、3/4)2	2,069=		
	財源の	11L ->- /==	_	(IE	 上 升 足 菲 	地署台	/ 1)				

単位

世帯

‰

0 0

159,165

(県) 生活保護措置負担金(1/4)

一般財源 3 事務事業を構成する予算科目

状況

地方債

その他

保護受給者数

番号	会計	款	項	Ш	事業	事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	3	3	1	10	1	11,684	11,504	生活保護適正実施推進事業費	
2	1	3	3	1	11	1	705,467	688,970	生活保護措置事業費	
3										
4										
5										
6										
7										
生活保護制度は、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活 を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援										
	の課題 めの有		受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に務めます。							
	度に向取り組									